

平成31年度流山市予算に関する要望について

会派名

日本共産党

平成31年度予算要望事項一覧表

日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番		節番		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	要 望 事 項	内 容
予算編成に係る総括的事項							
1	1			財政計画をつくること			★TX沿線整備及び関係事業に対し、H10年当時、市が策定して「財政見通し」と比較し、現状の到達、今後の財政計画及び見通しを示すこと。
2	2			税金の使い方について			★県下で問題点トップクラスの市税増加率を、住民の福祉の増進に最優先に活かすこと
3	3			新総合計画の策定について			★総合計画最終年度であることから、現総合計画で未実施の事業と財源を明らかにし、必要となっている新規事業も含め新総合計画策定に十分な時間を要すること。
第1節 都市基盤の整備							
4	4			身近な要望の実現について			おおたかの森駅西口ロータリー内の車イス用駐車場からエレベーターまで雨にぬれずに利用できるよう屋根等を設置すること。
	5						江戸川台駅東口タイル張り通路について、小破修繕ではなく、商店街や地元自治会の合意を得て、アスファルトによる全面改修など抜本的な長寿命化を図ること。
	6						運動公園再整備や県立市野谷の森公園整備については、事業計画、事業内容、事業費を公表し、計画的な整備を行うこと。
	7						東部公民館前歩道拡幅について、借地による暫定であっても拡幅に向けた取り組みを進めること。
	8						自治会や学校関係者から要請がある危険な交差点については、改良や信号設置を要請すること(前ヶ崎411地先、三輪野山2-1123-1地先、江戸川台東3-111地先、美田団地地先(八木北小学校の新学区)。また右折信号機設置は順次進めること。
	9						交通安全対策については、地元要望に順次応え、安全街づくりを引き続き進めること。
	10						★道路維持補修の位置づけを引き上げ、道路の改修に滞りがないようにすること。また危険な交差点への信号機設置はTX沿線以外も含め、積極的に千葉県警に要請すること。
5	11			TX沿線区画整理事業について			★5省協定を活かし、各施行者に対し、必要な公共施設の用地確保に向けた取り組みを強めること。
	12						★運動公園地区は事業展開を早期に地権者等へ示すとともに、必要性、採算性、環境への影響を踏まえた事業の見直しを図ること。また高層マンションの建設も可能な計画となっている熊野神社周辺の緑地は、用途を見直し、オオタカの営巣地も含め保存すること。
	13						★企業庁や住宅供給公社の保有地の販売最優先を改め、地域に必要な公共施設整備にも千葉県として協力を要請すること。

平成31年度予算要望事項一覧表

日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番		節番		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	要 望 事 項 内 容
	14					★県施行地区の事業費赤字補てんについては、財政規模の違いを十分考慮し、県に応分の負担を要請すること。
	15					区画整理区域内は、カーブミラーや一時停止線、優先道路標示など交通安全施設は、住民要望に応え、順次設置すること。
	16					南流山小学校及び中学校の児童生徒数の増加への対応・義務教育の提供を保障する立場から、木地区内5号街区公園は用途を変更し、義務教育や(仮称)地域交流センター用地のタネ地に切り替えるとともに、住宅供給公社や企業庁用地、保留地など施行者とともに公園用地を確保するとともに、義務教育の充実も、公園環境の整備も、地域のコミュニティー形成・育成も追求する立場から、左岸・右岸調整池は鱒ヶ崎調整池同様に陸上部分を使えるようにするなど英知を結集し、取り組むこと。
	17					おたかの森駅北側センター地区内のC72街区については、市長が昨年12月議会で発言した200～270億円という数字を半値以上大きく下回っており、UR都市再生機構と交渉する余地はあった。また政策的判断として将来的な保健センター、児童発達支援センターなど公共施設の集約化も含め議論を深めるべきだった。先入観から十分な協議に躊躇したり、議会との協議を棚上げすれば、将来的な街づくりにも禍根を残すことから、猛省するとともに、現在の地権者と分割購入も含め協議に入るとともに、大畔地区の新設小学校の規模、新設中学校の位置も含め、市議会と早期に協議に入ること。
6	18	植樹について				★街路樹や公用地への植栽について、維持管理に係る経費や体制、財源、木々の成長等を考慮し、必要不可欠な内容にとどめること。
第2節 生活環境の整備						
7	19	鉄道会社に要請すること				南柏、南流山駅へのホーム柵設置と、武蔵野線の夜間帯ダイヤ改正を行い、本数増便を図るよう鉄道事業者へ要請すること。
	20					つくばエクスプレスの8両化に向けたと要請を首都圏新都市鉄道(株)引き続き行うこと。
	21					初石駅東口開設に向け、鉄道事業者の要請に基づき市の方針を変更した経緯からも、東武鉄道(株)にも応分の負担(駅舎改修に対する財政的負担にとどまらず、いずれ廃止する現在の改札口及び職員事務室の活用方法なども含め)を要請するべく、「地域の醸成」を図ること。
8	22	上下水道について				★大畔地区に新設予定の小学校・中学校建設に伴う上下水道整備に関わる経費や計画を明らかにするとともに、各経営戦略への影響も試算し、上下水道利用者の負担増大にならないよう手立てをとること。
9	23	市内バス交通について				★交通弱者の移動支援のニーズが今後ますます高まることから、国補助金を活用し、かつ地域間格差をなくす立場で、バス交通を再考すること。そのためにもぐりんバスの目的(通勤通学バス)や運行計画についても必要な改革をすること。
10	24	防災・減災対策について				★東海第2原発の再稼働に反対を表明し、茨城県や水戸市との協定締結が、再稼働に向けた免罪符とならないよう市の姿勢を示すこと。また、千葉県に対し、避難者の受け入れ等へ広域的な責任を果たすよう求めること。
	25					★消防、防災関連予算を計画的に確保し、必要な手立てが遅滞することないよう取り組むこと。また市職員の防災服、安全靴、ヘルメットは、非正規職員も含め100%整備すること。
	26					★戸建て住宅の耐震化については、寝室のみの耐震化など先進自治体の取り組みを活かすこと。また、家具転倒防止や軽量フェンス・法令に基づくブロック塀設置についても補助を創設すること。
	27					★防災備蓄については、災害の実態に即した内容へ改善し、備蓄率を前倒しで高めること。

平成31年度予算要望事項一覧表

日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番		節番		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	要 望 事 項 内 容
	28					★各公共施設における詳細診断を実施し、早期に長寿命化計画を策定し、先送りすることなく、計画的に実行すること。
	29					★主要な避難所となる体育館については、エアコンを計画的に設置すること。
	30					★各災害現場で課題の一つに上がる女性の意見を反映すべく、防災会議では女性委員を4割以上に高めること。また担当課に女性職員を配置し、日常業務から女性の視点を活かすこと。
	31					★どんな台風時でも広範囲に情報を周知できる防災ラジオを配布すること。また、聴覚障がい者への災害時の情報提供をスムーズにするため、政府や気象庁、民報各局に対し、手話通訳による同時通訳を要請するなど、各障害に沿った防災の取り組みを強めること。
11	32			消防力の充実について		★消防における基準に基づき、はしご車2台整備に向け計画を立てること。
	33					築40年以上となる消防署の詳細診断を急ぎ、計画的な改修にあたること。
	34					消防団車両更新については、団員の意見を踏まえつつ、AT車の大幅普及や道路交通法改正に伴う運転車両の重量規制など社会情勢に応じた内容に切り替えること。
12	35			環境政策について		★再生可能エネルギーや自然エネルギーの普及拡大に取り組むこと。
第3節 教育・文化充実向上						
13	36			国・県への要請について		国の責任で「30人学級」に踏み出すよう国に求めること。また千葉県に対し、県独自の少人数学級制度を拡大するよう求めること。
14	37			適正規模・適正配置について		本市における適正規模・適正配置の計画を練り上げ、必要な手立てを計画に位置付けること。
15	38			教職員の指導について		教員の不適切な言動をきっかけで、子ども自らが命を絶つ『指導死』が注目されていることから、子どもの尊厳に着目した研修の充実はもとより、教職員組織での相互サポートや注意喚起ができる職場づくりに心がけること。
16	39			学校環境について		過大規模校の解消のため、流山小学校区及び南流山小学校区、小山小学区に分校を含めた新設校を計画し、適正規模校の実現に力を尽くすこと。
	40					★地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校の規模や設置場所など運営に関係する事案は、教育委員会主体で決定し、方針を示すこと。
	41					★大畔地区の新設小中学校及び児童が増加する八木北小や南流山小学校については、全天候型プールや特別教室などを整備し、義務教育の授業確保、現場が要望する必要な備品整備に全力を尽くすこと。

平成31年度予算要望事項一覧表

日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	要 望 事 項 内 容
17	42	特別支援教育について		通級指導教室を増設すること。また現在、児童生徒数・学級数の推計値・想定値に組み込まれていない特別支援学級については、現状との比較で一定程度見込みに入れ、学級数の把握ができるようにすること。
18	43	教職員配置について		教職員の長時間過密労働を解消するため、必要な定数の教職員については正規採用で確保するよう県に要請すること。また非常勤講師における処遇改善を図り、健診の実費負担や年金、退職金における格差が拡大しないよう県・市で独自の配慮を行うこと。
	44			★教育委員会に精神保健福祉士等を配置し、保護者等への相談支援体制を強化すること。
	45			★教員の労働実態の把握に向け、タイムカード等客観的に把握できるようにすること。
	46			★サポート教員を増やし、大規模校への支援等現場の実態に即した支援を図ること。
19	47	施設整備について		校舎トイレへの専門業者による清掃の効果を鑑み、必要性に基づき回数を増やすこと。また老朽化したトイレ改修を計画的に進めること。
	48			既存小中学校校舎について、早期対応が必要な施設や長寿命化につながる改修等は前倒しで実施すること。
	49			教育文化施設の整備に関する基金については、経常経費・一般会計で対応できる事業への取り崩しをせず、厳格な運用をすること。また、野球場観覧席については、総事業費、そのうち寄付金が占める割合を明確にし、義務教育施設の整備・長寿命化に支障が出ないようにすること。
20	50	就学援助について		★就学援助について、部活やPTA会費、生徒会費も含んだ支給にすること。
21	51	学習支援について		★子どもの学習支援・生活支援については、通塾を優先することなく、制度改正に至った経過を十分踏まえ、対象も事業内容も大幅に拡大すること。
	52			★小学校にも小規模特認校を設定すること。
	53			★高校、大学等への進学に向けた入学準備金について、制度改正も含め大幅に増額すること。
22	54	保護者負担について		★義務教育における保護者負担をなくすよう関係機関に要請すること。当面の間は、市として、学校毎に大きく異なる保護者負担を可能な限り解消すること。
23	55	学校給食について		★義務教育の給食費は無料とすること。当面の間は、市として、給食費は公会計に切り替えるとともに、多子家庭への負担軽減策を講ずること。
	56			給食調理場及び各設備・備品の老朽化が激しいことから、計画的な更新を行い、先送りの扱いをおこなわないこと。
24	57	スポーツ・文化の振興について		★スポーツ推進計画を策定し、いつでも、誰もが気軽にスポーツに触れられ、トップクラスも含めた体験や競技に打ち込め、それらの支え手となるような取り組みを広げること。
	58			スポーツフィールドの植栽については、利用者の要望に応えつつ、管理費・管理体制に基づく内容に切り替え、過度な内容にしないこと。

平成31年度予算要望事項一覧表

日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番		節番		要 望 事 項
		事業名 (施策名)	実施に係る概算額 (円)	内 容
	59			オリンピック・パラリンピックの関連事業及び関連予算を全庁的に把握し、具体的に示すこと。
第4節 市民福祉の充実				
25	57	子育て支援について		★妊娠から出産、育児まで切れ目のない強靱な支援体制を確立すること。
	58			★保育所待機児解消に向けた取り組みを促進するとともに、保育士の処遇改善を継続すること。
	59			★首都圏100都市中、一番高いと指摘されている保育料については引き下げること。
	60			★大規模学童クラブについては、子どもの成長を見守る保育を実現するため分割など必要な施策をとること。
	61			必要に応じ児童館を新設すること。
	62			おおたかの森駅市有地の市民窓口センターには、保健師常駐だけにとどめず、子育て世代包括支援センターとしてスタッフを充実し、産後ケアも妊娠時からの支援も機能強化を行うこと。
	63			発達支援センターの職員体制を充実させ、全市的な視野で子どもや親へのサポート・相談体制を充実すること。
	64			近隣市で実施されている甲状腺エコー検査への一部負担金助成を行うこと。
	65			柏児童相談所の体制強化と施設更新を図るよう千葉県に要請すること。
	66			児童扶養手当の現況届の際に、子どもの進学や母親の就労や進学等の相談ができる窓口を設置し、悩み相談も含め対応すること。また職員研修を日々研さんし、充実させ体制を強化すること。
	67			子どもの貧困における生活実態調査を行い、子どもの生活状況等を把握し、今後の施策展開にいかすこと。
	68			子どもの医療費助成について高校卒業まで拡大すること。また千葉県に対し、中学卒業までの入院・通院の事業費2分の1を負担するよう要請すること
26	69	高齢者・障がい者福祉について		介護職員の抜本的な処遇改善について、国に要請すること。

平成31年度予算要望事項一覧表

日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	要 望 事 項 内 容
	70			★市内5施設に整備する地域包括支援センターについて、同様な業務を備えた拠点施設を、中学校区に1ヶ所(親子方式も含め)を整備すること。
	71			後期高齢者医療保険や介護保険の保険料滞納者について、被保険者内の受診歴(1年以内の受診の有無等)や障がいの有無、病歴(心筋梗塞やがん等)を必ず把握し、短期証発行や差押等により受診や必要な介護給付の利用抑制につながらないようにすること。
	72			特別養護老人ホーム入所を要介護3以上に限定せず、軽度者も含め社会生活実態を踏まえた対応を図ること。経済的理由から入所が困難なケースをつくらない施策を進めること。
	73			★介護保険特別会計で対応している在宅高齢者家族介護用品支給事業に要する経費は一般会計に切り替え、対象を拡大すること。
	74			★本市が出資している首都圏新都市鉄道(株)には、精神障がい者手帳所持の運賃割引と通学定期券の割引拡大を行うよう要請すること。
	75			障がい者の就労率の改ざん等の再発防止を図るよう国へ要請すること。
	76			★本市が出資している首都圏新都市鉄道(株)には、精神障がい者手帳所持の運賃割引と通学定期券の割引拡大を行うよう要請すること。
	77			★高齢者の祝い金や障がい者手当、難病患者さんへの支援金などの削減政策では、ますます生活苦が広がることから、制度復活も含め再検討すること。特に難病患者さんへの支援金は市の削減根拠が崩れている以上、一定の期間は元に戻すこと。
	78			★「精神障害者も千葉県重度心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求めることについて」の請願書が県議会で採択されたことから、千葉県に対し、制度の早期実施を要請すること。
	79			敬老バス「さつき号」については、高齢化の更なる進展にともない需要が増え、かつ利用形態も多種多様であることから、福利厚生を目的とする利用団体と民間事業所との契約に対する補助制度(上限設定や補助割合の導入)を創設し、負担と受益のバランスを図ること。またリースしている大型バスについては、敬老だけにとどめず、教育、文化、産業振興、視察対応、議会活動等にも活用し、市内各団体の取り組みの潤滑油的役割を担うなど全庁的な協議を行うこと。
	80			福祉タクシーについて、枚数が不足し、受診抑制もおきていることから枚数を増やすこと。
27	81	地域に福祉の担い手づくりについて		民生委員・児童委員の定数を増やし、任務の負担軽減、社会的認知度の向上、ボランティア活動のすそ野を広げること。
28	82	医療について		★救急病院・夜間小児救急の確保に向けた補助金を抜本的に増やすこと。
	83			★新規開設にとどまらず、既存の小児科、産科の維持・継続に向けた取り組みも強めること。また国県に対し、小児科医、産科医の確保できるよう各施策の見直しを要請すること。
	84			★麻疹風疹のワクチン接種について、6月議会一般質問では実施しないという方針を8月にはひっくり返すぐらい大流行してしまった。ワクチン接種一部補助対象外の30～50代男性への罹患が多いことから、ワクチン補助の対象を拡大すること。
29	85	職員体制について		保健師・助産師を増員し、各種検診や産後ケア、各種健康相談等への体制強化を図ること。
30	86	保健センターの更新について		保健センターを改修・増設し、人口や市民サービスに見合った施設整備を行うこと。

平成31年度予算要望事項一覧表

日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番		節番		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	要 望 事 項	内 容
31	87			国民健康保険について			★被保険者の所得水準、就労状況等を鑑み値上げはしないこと。また、払える国保料とするために引き続き、一般会計からの繰入れを維持し、国に財政支援を要請すること。
	88						★国保法第44条を活用し、制度周知に向けた取り組みを強化すること。
	89						★多子家族にとって重い負担となっている子どもの均等割について、第3子以降は少なくとも無料化すること。
	90						★保険料滞納世帯について、被保険者内の受診歴(1年以内の受診の有無等)や障がいの有無、病歴(心筋梗塞やがん等)を必ず把握し、資格書発行や差押等により受診抑制をさせないこと。
	91						★徴収窓口対応について、人材育成基本方針を徹底すること。
32	92			格差と貧困の拡大を許さない取り組みについて			市営住宅については、民間借上げも含め戸数を増やし、高止まりしている入居倍率を引き下げること。
33	93			生活保護について			★生活保護の各基準見直しについて、制度改正による影響を十分把握すること。また、生活実態を踏まえた議論を行うよう国に要請すること。
	94						保護受給者の生活を丸ごとサポートするケースワーカーの心身の疲労を考慮し、職員の受け持ち件数を80軒以下の引き下げること。
第5節 産業の振興							
34	95			事業所調査について			★全ての市内事業者を視野に入れ、実態調査を行うこと。
35	96			農業振興について			★日米首脳が交渉の開始で合意した新しい日米貿易協定は、厳しい包括的な自由化措置になり、関税の引き下げや輸入規制の縮小・撤廃もあることから、国会はもちろんのこと国民への情報開示を徹底して行うとともに、経済主権・食料主権を脅かすような協定は結ばないよう、国に要請すること。
	97						★種子法の復活を国に要請するとともに、千葉県に対し、「(仮称)主要農産物種子条例」を制定するよう要請すること。
	98						★オリジナルシール「流山市生まれ」を作成・普及し、市内産農産物の認知度向上・消費拡大を図ること。
	99						★市民まつりや各マルシェ、市内店舗等で、市内産野菜の活用を推奨し、利活用された内容は積極的に宣伝し、今後の消費行動に普及できるようにすること。
	100						★市民まつりの補助金を引き上げ、降雨でも全市的にバスで来場できるように改善すること。また農業まつりについても、地産地消に市民が触れられるよう支援を強めること。

平成31年度予算要望事項一覧表

日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番		節番号		事業名 (施策名)	実施に係る概算額 (円)	要 望 事 項 内 容
36	101			公共発注について		公共工事については、可能な限り市内調達、地元事業者とのJV、下請けへの活用等を要請すること。
	102					★委託事業及び指定管理者等の導入にあたっては、法令順守や事業の正確な運用はもちろんだが、低賃金不安定労働者をうみだすような事業とならないよう契約期間の延長や現場労働者の賃金、継続年数に応じた昇給の有無、従業員における市内雇用率等を加味できるよう大いに工夫すること。
	103					★一般廃棄物収集の委託業務については、仕様書で想定しているステーション数やごみ総量の実態稼働状況とは大きく異なる場合は、随時事業者と協議し、対応を図ること。また、市職員が夏場の現場体験し、必要に応じた対応策を講じること。
	104					★総合評価型入札については、地元労働者雇用率や労務費水準なども評価項目に加えること。またESCO事業など大手企業が有利な入札や事業展開を厳に慎むこと。
	105					★市として建設労働者の賃金実態調査に踏み出し、後継者不足に対する国及び業界団体の取り組みを現場に活かすこと。
	106					★野田市、我孫子市に続き公契約条例を創設し、公的サービスの担い手からワーキングプアを生まない社会をつくること。
37	107			地域経済の循環について		★住宅や小売店におけるリフォーム助成を創設し、定住と地域内経済の循環、及び地域コミュニティの醸成を高めること。
38	108			国に対する要請について		★2019年10月からの消費税10%増税は中止するよう国に要請すること。
	109					★消費増税と一体で導入が計画されているインボイス制度は、事業者の大きな負担となり、撤退を加速しかねないことから、導入しないよう国へ要請すること。
	##					★所得や収入に応じた税制改正を図るよう国へ要請すること。特に、大企業優遇税制をあらため、中小企業なみの負担を求めること。
	##					★所得税56条を廃止し、事業主、家族従業員の働き分(自家労働)を経費として認めるとともに、事業用資産については、一定期間の事業継承を条件に相続税の免除を認めるよう国に要請すること。
第6節 行政の充実						
39	111			県事業への対応について		他都道府県を見習い、県施行の公共工事における裏負担を廃止するよう県に要請すること。
40	112			施策のバランスについて		観光案内所の業務委託は、開設日の設定だけではなく、来春選挙で市長が交代してもH33年度までの複数年数で契約し、かつ職員が随意契約となっていることから課題が山積しており、実施にはより慎重を期すこと。
	113					流山市民まつりは市の歴史や文化を感じることができるよう市の補助金を増額すること。
41	114			女性の人権尊重		急増するDVIに対応するため公的シェルターの整備と、民間シェルターへの支援を強化するよう千葉県に要請すること。

平成31年度予算要望事項一覧表

日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番		節番		事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	要 望 事 項 内 容
42	115			性的マイノリティーの権利を守り、差別をなくす		★LGBT（性的マイノリティー）への差別や偏見、ハラスメントのない職場環境をつくるため、引き続き研修を実施し、民間事業所へ啓蒙活動すること。
43	116			徴税について		★滞納者の生活実態や戸別の事業を十分把握したうえで、滞納は生活困窮のサインと受け止め、関係部署とも連携し、事業再生や生活再建を支援すること。必要な場合には、地方税法に基づき徴収・差押・換価を猶予すること。
	117					住民税通知書へのマイナンバーの記載について、情報漏洩等の観点からも引き続き記載しないこと。
44	118			市職員について		★専門性を確保・継続し、かつ増大する残業時間の解消に向けた市職員の適正配置に努めること。
	119					接遇研修も重要だが、各担当が所管する制度、その背景、活用すべき市民の実態など専門的な研修や人権意識を高める研修を行うとともに、能力主義の追及に終わることなく、本市職員としての役割を深めることができる制度とすること。
	120					これ以上の民間委託をせず、公的サービスの専門性・継続性・技術力を残し、引き継ぐこと。
45	121			平和施策について		以下のことを国に要請すること。
	122					★ア、安保法制をはじめ一連の違憲立法を廃止し、立憲主義・民主主義を取り戻す。
	123					★イ、大軍拡計画を中止し、軍縮への転換をはかる。
	124					★ウ、在日米軍に異常な特権を与えている日米地位協定の抜本改定をはかる。
	125					★エ、「北東アジア平和協力構想」の実現に力をつくす。
	126					★オ、核兵器禁止条約に日本政府が署名、批准する。